

良いスポーツ経験が青少年のキャリア形成能力に与える 影響

青柳健隆*.**

石井香織* 柴田愛*** 荒井弘和**** 岡浩一朗*

抄録

我が国では近年、キャリア教育が推進されている。小学校から高等学校まで共通して、キャリア教育で育成すべき力として掲げられているのが基礎的・汎用的能力（人間関係形成・社会形成能力、自己理解・自己管理能力、課題対応能力、キャリアプランニング能力）である。しかし、基礎的・汎用的能力を評価する方法は十分に検討されていない。優れた取り組みを蓄積し、比較・改善していくためにも評価方法の開発は重要な課題である。また、学校教育全体で取り組むべきとされているキャリア教育において、学校教育の一環である運動部活動への加入と基礎的・汎用的能力の関連を理解することは、より効果的なキャリア教育を検討するうえで有益である。そのため本研究では、基礎的・汎用的能力を評価する方法を開発すること、また、運動部活動加入状況と基礎的・汎用的能力の関連を明らかにすることを目的とした。本研究では質的研究と量的研究を併用する混合研究法を用い、3つの研究を行った。はじめに教員に対するインタビュー調査によって妥当性と簡便性を備えた評価方法を検討した。ここでは、「出来るだけ児童生徒のことをよく知る教員」が「複数名」で「キャリア教育の手引きに示されている基礎的・汎用的能力の説明文および例示」をもとに評価するという方法が提案された。続いて、中学校および高等学校の教員と生徒を対象とした質問紙調査によって、生徒の運動部活動加入状況と基礎的・汎用的能力の関連を検討した。その結果、運動部活動加入者のほうが人間関係形成・社会形成能力、自己理解・自己管理能力、キャリアプランニング能力の3つの下位因子と基礎的・汎用的能力が高いことが明らかになった。最後に小学校教員に対するインタビュー調査によって、開発した評価方法の小学校での適用可能性について検討したところ、中学校および高等学校と同様の方法で実施できる可能性が高いと考えられた。

キーワード：運動部活動，キャリア教育，基礎的・汎用的能力，トライアングレーション，混合研究法

* 早稲田大学スポーツ科学学術院 〒359-1192 埼玉県所沢市三ヶ島 2-579-15

** 日本学術振興会 〒102-0083 東京都千代田区麴町 5-3-1

*** 筑波大学体育系 〒112-0012 東京都文京区大塚 3-29-1

**** 法政大学文学部 〒102-8160 東京都千代田区富士見 2-17-1

Effect of Good Sports Experience for Career Forming Ability

Kenryu Aoyagi^{*,**}

Kaori Ishii^{*} Ai Shibata^{***} Hirokazu Arai^{****} Koichiro Oka^{*}

Abstract

Currently, career education is promoted in Japan. Basic and general ability (human network building and community forming ability, self-understanding and self-control ability, task handling ability, and career planning ability) is raised as targeted ability which should be grown in career education among elementary to high school. However, evaluation method of the basic and general ability hasn't developed. Developing evaluation method is important to accumulate good trials and compare/improve existing trials. Additionally, understanding relation between school-based extracurricular sports activities participation and basic and general ability is valuable to make more effective career education. Therefore, the present study aimed to develop evaluation method of basic and general ability, and clarifying association between school-based extracurricular sports activities participation and basic and general ability. The study included three small studies using mixed methods approach. First, interview survey was conducted for teachers to make evaluation method which is easy and valid. Then, multi-view assessment by teachers with the use of text in national handbook was suggested. Second, association between school-based extracurricular sports activities participation and basic and general ability was examined by questionnaire survey for teachers and students in junior high and high schools. As results, participants in school-based extracurricular sports activities had higher scores in human network building and community forming ability, self-understanding and self-control ability, career planning ability, and basic and general ability. Third, applicability of the evaluation method for elementary school was interviewed with teachers. The result showed possibility to use the same method of junior high and high school with elementary school.

Key Words: school-based extracurricular sport activity, career education, basic and general ability, triangulation, mixed methods approach

* Faculty of Sport Sciences, Waseda University 2-579-15 Mikajima, Tokorozawa, Saitama 359-1192

** Japan Society for the Promotion of Science 5-3-1 Kojimachi, Chiyoda-ku, Tokyo 102-0083

*** Faculty of Health and Sport Sciences, University of Tsukuba 3-29-1 Otsuka, Bunkyo-ku, Tokyo 112-0012

**** Faculty of Letters, Hosei University 2-17-1 Fujimi, Chiyoda-ku, Tokyo 102-8160

1. はじめに

20世紀後半に起きた地球規模の情報技術革新に起因する社会経済・産業的環境の国際化・グローバル化を背景に、我が国の学校現場でキャリア教育の重要性が認識されるようになってきた(文部科学省, 2012)。キャリア教育とは「1人1人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」と定義されている(中央教育審議会, 2011)。文部科学省では小学校、中学校、高等学校それぞれに向けてキャリア教育の手引き(文部科学省, 2011a, 2011b, 2012)を作成し、その推進にあたっている。手引きには、キャリア教育で育成すべき力として基礎的・汎用的能力(人間関係形成・社会形成能力、自己理解・自己管理能力、課題対応能力、キャリアプランニング能力)を掲げている。

キャリア教育が学校で行われる教育活動である以上、適切に評価を行い、振り返りや取り組みの改善に活かすことが必要である。しかし、手引きの中には評価の重要性に関する記述はあるものの、具体的な評価方法については明示されていない。優れた実践を蓄積し、より効果的なキャリア教育を展開していくためには、評価方法の確立が不可欠である。

一方で、スポーツ経験は学歴や将来の収入に関連することが報告されている(Lleras, 2008)。このことは、スポーツ経験とキャリア形成能力(基礎的・汎用的能力)に関連がある可能性を示唆している。これらの関連を理解することは、学校教育全体で取り組むべきとされているキャリア教育において、基礎的・汎用的能力を高めるための方策を検討するうえで重要な情報となり得る。

2. 目的

本研究の目的の1つ目は、基礎的・汎用的能力を評価する方法を開発することであった。2つ目は、生徒のスポーツ経験(特に学校教育の一環として行われている運動部活動)と基礎的・汎用的能力の関連を明らかにすることであった。これら2点を解決するため、本研究では、質的研究手法と量的研究手法を研究段階に応じて併用する混合研究法(クレスウェル・プラノ クラーク, 2010)を用いた。

3. 基礎的・汎用的能力の評価方法の開発(研究1)

幅広い概念を含む基礎的・汎用的能力を正当に評価することは大きな課題である。加えて、多忙な教育現場で用いる評価方法の開発には「簡便さ」という視点が欠かせない。そこで研究1では、教員を対象としたインタビュー調査を行い、現場の意見を最大限取り入れた評価方法の開発に取り組んだ。

3. 1. 対象者

対象者は公立の小学校、中学校または高等学校に勤務している教員18名であった。対象者は4つの地域から選定され、小学校教員が6名、中学校教員が6名、高校教員が6名であり、男性9名、女性9名が含まれた。年齢は22歳から58歳までと幅広い年齢層が含まれていた(平均年齢=42.2歳、標準偏差=13.3)。また、中学校および高等学校については担当教科も国語、数学、英語、理科、社会、保健体育と様々であった。これらの対象者は、属性が多様になるように配慮し、縁故法によって選定した。

3. 2. 調査方法

それぞれの対象者に対し、半構造化インタビューを実施した。質問内容は対象者の人口統計学的特徴(年齢、性、地域、学校種、学校での役職、担当教科、部活動担当の有無、担当している部活動、部活動合計指導年数、外部指導者活用の有無など)、所属学校でのキャリア教育の現状、基礎的・汎用的能力の評価方法についてであった。キャリア教育の現状および評価方法についてはオープンエンドの質問であり、会話展開に合わせて意見が出尽くすまでインタビューを行った。

すべてのインタビューは、教員の交通の便が良い場所(教員が勤務している学校の会議室等)で筆頭著者が実施した。対象者には、本調査の趣旨、調査内容、参加は自由意志であること、個人情報厳守されることを説明し、文書による同意を得た。調査実施にあたり、事前に早稲田大学の「人を対象とする研究に関する倫理委員会」の承認を得た(申請番号2015-018)。調査期間は2015年6月から2015年8月までであった。

3. 3. 分析方法

録音したインタビューはすべて逐語化し、逐語録を作成した。その後、評価方法に関する記述部分を抜き出し、妥当性および簡便性を高めるにはどうしたらよいかという観点から評価方法を検討した。

3. 4. 結果と考察

ここでは、評価方法を検討するための課題を示し、それに関連する教員の意見を用いて、評価方法の開発までの過程を記す。

第1の課題は、誰が評価するかということである。一般的な方法としては、児童生徒に回答させる質問紙形式の方法がある。この方法であれば全児童生徒を同時に評価することが可能であり、簡便さという視点からは優位性がある。しかし、小学生(特に低学年)においては1人で回答できない可能性がある。

また、漢字や語句の識字可能性を考慮して、学校段階、もしくは学年段階で質問紙を複数種類作成する必要性が生じてしまうと考えられる。

一方で、他者が児童生徒を評価する方法を検討する。他者としては、教育の専門家であり、児童生徒をよく見ている、複数の児童生徒を比較可能である教員が適任であろう。実際に評価者として教員が妥当かを対象者に問うたところ、一部からは難しいかもしれないという意見もあったものの、多くは教員であれば評価できるという回答であった。特に学級担任や部活動顧問など、密接に児童生徒に接する立場の教員の方が評価者として妥当であるという意見が挙げられた。

第2の課題は、どのような質問項目にするかという点である。もっとも抽象度の高い概念が基礎的・汎用的能力であり、続いてそれに含まれる4つの下位因子（人間関係形成・社会形成能力、自己理解・自己管理能力、課題対応能力、キャリアプランニング能力）がある。さらに、それらの下位因子に含まれている能力（他者の個性を理解する力、他者に働きかける力など）がキャリア教育の手引きの中で例示されている。より具体的な行動指標などに落とし込んでいくことも可能であろう。

質問項目を検討する際に重要なのは、どの程度の抽象度であれば問われている内容が具体的にイメージでき、最も簡便であるかというバランスである。あまりに抽象的な概念を問われてもどのような能力を評価したいのかが分からず、妥当な評価ができない。しかし、具体的な評価項目に細分化すればするほど、評価項目が多くなり簡便さという視点からは遠ざかる。質問項目の抽象度について教員に質問したところ、基礎的・汎用的能力や人間関係形成・社会形成能力、自己理解・自己管理能力、課題対応能力、キャリアプランニング能力という下位因子の名称だけでは具体的なイメージができないが、キャリア教育の手引きに示されている各下位因子の説明文と例示されている能力を読めばおおよそ理解できるという回答を複数得た。また、具体的にやり過ぎたり、行動指標に落とし込み過ぎたりすると当てはまらない子どもが出てきてしまう可能性が示唆された。例えばリーダーシップにもいろいろな形があり、引っ張るタイプや支えるタイプなど、その行動パターンは唯一ではない。項目を細分化し、具体化することにはもう1つ弊害が考えられる。それは学校種や学年といった発達段階に応じて、評価すべき行動指標が異なると予想されることである。そのため、学校学年ごとに異なる質問紙を作成しなければならないという煩雑さが生じ、学校学年間での比較を困難なものとする。

教員は教育の専門家であり、複数の児童生徒を身近で見ているという点からしても評価者として妥当であると考えられるが、その結果は主観的なものにすぎないという指摘は免れない。しかし、複数の教員で1人の児童生徒を評価すればよいという、注目すべき意見が示された。この方法は質的研究で分析の妥当性を高めるために複数の分析者や情報源を用いる「トライアングレーション（フリック、2011）」という手法にも通じる考え方である。複数名の教員が1人の児童生徒を評価することによって分析の妥当性を高めることができると考えられる。それによって、各下位因子の得点を順序尺度でなく間隔尺度として扱うことが可能になる。

以上より、「出来るだけ児童生徒のことをよく知る教員」が「複数名」で「キャリア教育の手引きに示されている基礎的・汎用的能力の説明文および例示」をもとに評価するという方法が、妥当性と簡便性という観点からして適切であると判断した。

4. スポーツ経験と基礎的・汎用的能力（研究2）

研究2では、研究1をもとに作成した評価方法を用いて、中学生および高校生のスポーツ経験（運動部活動加入状況）と基礎的・汎用的能力との関連を検討した。小学校の場合は中学校や高等学校のような運動部活動が行われていない場合があること、児童が質問紙に回答するのが難しい可能性があることなどを考慮し、研究2の対象には含めなかった。スポーツ経験については中学生および高校生が自ら回答する質問紙を用い、基礎的・汎用的能力については複数の教員が当該生徒を評価する質問紙を用いた。

4. 1. 対象者

評価の対象となったのは公立の中学校または高等学校に所属する生徒295名（男子142名、女子147名、不明6名）であった。中学校2校、高等学校2校が選定され、それぞれの学校種の1年生と2年生が含まれた。

評価を担当した教員は26名であり、当該生徒を比較的良好に知る学級担任、学級副担任、教科担当などが行った。年齢は23歳から59歳まで（平均年齢＝38.8歳、標準偏差＝11.8）であり、国語、数学、英語、理科、社会、保健体育、技術、家庭、商業を担当教科としていた。

4. 2. 調査方法

はじめに、調査の背景や目的、方法、個人情報の取り扱い、謝礼、依頼したい内容について記載した調査協力依頼書を学校長宛に送付し、返信用はがき

によって協力の可否を得た。その後、調査協力校に研究者が赴き、担当教員に説明を行い、調査可能人数を把握した。後日、調査可能人数分の質問紙を担当教員に送付し、調査を実施した。研究2では1名の生徒に対して3名以上の教員から評価を得た。

生徒からは、学年、組、出席番号、性、年齢といった人口統計学的特徴と、運動部活動所属の有無に関する情報を得た。教員への質問内容は、性、年齢、教員歴、学校種、担当教科に加え、当該生徒の基礎的・汎用的能力についてである。基礎的・汎用的能力は、人間関係形成・社会形成能力、自己理解・自己管理能力、課題対応能力、キャリアプランニング能力それぞれについて「1. 低い」、「2. やや低い」、「3. どちらでもない」、「4. やや高い」、「5. 高い」の5段階評価によって回答を得た。その際、文部科学省の定めている上記4能力に関する説明文と例示

(表1)を表記し、校内のみ、学級内のみではなく、これまでの自身の教員経験より、同じ学年段階の生徒に求める能力に照らしてどの程度これらの能力を有しているかという観点からの評価を依頼した。

対象者には、本調査の趣旨、調査内容、参加は自由意志であること、個人情報厳守されることを文書により説明し、質問紙への回答をもって同意とする旨を伝えた。なお、本調査においては個人名の回答は求めず、出席番号によって生徒の回答と教員の回答の連結を行った。調査実施にあたり、事前に早稲田大学の「人を対象とする研究に関する倫理委員会」の承認を得た(申請番号2015-186)。調査期間は2015年11月から2016年1月までであった。

4. 3. 分析方法

各教員が5段階で評価した基礎的・汎用的能力の下位因子については、下位因子ごとに同一の生徒を評価した教員の得点を合算し、その教員数で除したものをそれぞれ「人間関係形成・社会形成能力」、「自己理解・自己管理能力」、「課題対応能力」、「キャリアプランニング能力」の得点とした。また、上記4つの下位因子の得点を合計したものを「基礎的・汎用的能力」の得点とした。この手続きにより、各生徒を評価する教員の数異なっていたとしても、もしくは欠損値が含まれていたとしても比較可能な得点となる。

現在の学校段階における運動部活動加入の有無による基礎的・汎用的能力(および下位因子)の差をt検定により分析した。なお、分析には、IBM SPSS Statistics Version 21を用い、有意水準5%を統計学的有意と判断した。

表1. 基礎的・汎用的能力の下位因子の説明文と例示

人間関係形成・社会形成能力	多様な他者の考えや立場を理解し、相手の意見を聴いて自分の考えを正確に伝えることができるとともに、自分の置かれている状況を受け止め、役割を果たしつつ他者と協力・協働して社会に参画し、今後の社会を積極的に形成することができる力 例: 他者の個性を理解する力、他者に働きかける力、コミュニケーション・スキル、チームワーク、リーダーシップ
自己理解・自己管理能力	自分が「できること」意義を感じること「したいこと」について、社会との相互関係を保ちつつ、今後の自分自身の可能性を含めた肯定的な理解に基づき主体的に行動すると同時に、自らの思考や感情を律し、かつ、今後の成長のために進んで学ぼうとする力 例: 自己の役割の理解、前向きに考える力、自己の動機付け、忍耐力、ストレスマネジメント、主体的行動
課題対応能力	仕事をやる上での様々な課題を発見・分析し、適切な計画を立ててその課題を処理し、解決することができる力 例: 情報の理解・選択・処理等、本質の理解、原因の追究、課題発見、計画立案、実行力、評価・改善
キャリアプランニング能力	働くこと」の意義を理解し、自らが果たすべき様々な立場や役割との関連を踏まえて働くこと」を位置付け、多様な生き方に関する様々な情報を適切に取捨選択・活用しながら、自ら主体的に判断してキャリアを形成していく力 例: 学ぶこと・働くことの意義や役割の理解、多様性の理解、将来設計、選択、行動と改善

4. 4. 結果と考察

現在の学校段階における運動部活動加入の有無による基礎的・汎用的能力の差を検討した結果、人間関係形成・社会形成能力(加入群3.18点:非加入群2.77点, $p < 0.001$)、自己理解・自己管理能力(加入群3.16点:非加入群2.97点, $p = 0.026$)、キャリアプランニング能力(加入群2.97点:非加入群2.77点, $p = 0.014$)と基礎的・汎用的能力(加入群12.39点:非加入群11.48点, $p = 0.004$)において、運動部活動に加入している者の方が加入していない者よりも高い値を示した。課題対応能力(加入群3.08点:非加入群2.97点, $p = 0.231$)については有意な差は認められなかった(表2)。先行研究においては運動部活動加入の身体的、心理的、社会的、学業的恩恵が示されており(Farb & Matjasko, 2012; 文部科学省, 2014; 上野, 2006)、本研究によって運動部活動加入の更なる恩恵の一端が明らかになった。

表2. 運動部活動参加の有無による基礎的・汎用的能力の差

	運動部活動		p
	加入 (n=196)	非加入 (n=93)	
人間関係形成・社会形成能力	3.18	2.77	<0.001
自己理解・自己管理能力	3.16	2.97	0.026
課題対応能力	3.08	2.97	0.231
キャリアプランニング能力	2.97	2.77	0.014
基礎的・汎用的能力	12.39	11.48	0.004

5. 評価方法の小学校への適用可能性（研究3）

研究3では、小学校教員を対象としたインタビュー調査を行い、本研究で開発した複数教員による基礎的・汎用的能力の評価方法が小学校でも適用可能かどうかを検討した。

5. 1. 対象者と調査および分析方法

対象者は男性1名、女性1名で、2名とも50代であった。それぞれの対象者に対し、1対1の半構造化インタビューを実施した。まず、どのような調査を行ったのかを詳細に説明し、調査に用いた書類や質問紙を確認してもらった。その後、小学校への適用は可能か、改善するとすればどのようにすべきかについて意見を収集した。これらはオープンエンドの質問であり、会話展開に合わせて意見が出尽くすまでインタビューを行った。インタビューは、教員の交通の便が良い場所で筆頭著者が実施した。対象者には、本調査の趣旨、調査内容、参加は自由意志であること、個人情報厳守されることを説明し、同意を得た。調査期間は2016年2月であった。録音したインタビュー内容は反復して聞き返した後、小学校での適用や改善に関する意見を抜き出してまとめた。

5. 2. 結果と考察

まず、複数の教員が生徒の基礎的・汎用的能力を評価するという方法が小学校においても適用可能かを質問した。その結果、小学校の総合的な学習の時間や外国語活動において、すでに子どもの興味関心や積極性、協調性などを文言として評価している事例があることや、指導要録（文部科学省、2016）に自主性や公共性を評価する欄があるため、全学年において実施は可能であると述べていた。さらに、現在行っているような文言を用いて評価する方法よりも、本調査のように5段階評価の方がやりやすいかもしれないという回答を得た。

中学校および高等学校と小学校の大きな違いには、学級担任が全教科を教えるか、専科教員が教えるかという点が挙げられる。そのため、中学校および高等学校と小学校では児童生徒を評価するのに適した教員に違いがある可能性がある。その点について話を伺うと、予想通り、学級担任が最も児童のことをよく見ており、評価者として適任であるという回答が得られた。評価適任者の2人目としては同じ学年の教員が挙げられた。同学年の教員であれば、学芸会、運動会、学年集会などの行事の際に当該児童を見る機会が多いというのがその理由であった。また、養護教諭が全校の児童をよく見ているという意見も得られた。その他には教務主任や専科担当など、授業の一部を行う機会のある教員が例示された。担任がかなり深く児童を理解しているという小学校特有の背景から、複数といっても担任を含めた2者での評価で十分である可能性も報告された。

6. まとめ

本研究により、これまで具体的な評価方法が示されていなかった基礎的・汎用的能力を評価する方法が開発された。本研究で開発した評価方法は、教育の専門家である教員が、複数の視点を持って1人の児童生徒を評価するものであり、多忙な学校現場での実施を想定した簡便性と妥当性を備えた有用な方法であると考えられる。本評価方法は小学校から高等学校まで同一の評価項目によって評価が可能であり、実用性、比較可能性も備えている。

また、運動部活動への加入状況と基礎的・汎用的能力との関連を検討した結果、人間関係形成・社会形成能力、自己理解・自己管理能力、キャリアプランニング能力の3つの下位因子と、基礎的・汎用的能力について、運動部活動加入者のほうが高いことが明らかになった。本研究は横断的な調査であるため、因果関係には言及することはできないが、運動部活動加入と基礎的・汎用的能力の関連を示した意義は大きい。キャリア教育については、運動部活動も含めた学校教育全体で推進していくことが重要であると考えられる。

本研究で開発した評価方法（トライアングレーションの視点を取り入れた複数名の専門家による評価方法）は、今回取り扱った「基礎的・汎用的能力」や「生きる力」など、比較的大きな概念の評価に関して、また行動指標が発達段階によって移り変わる幅広い学齢期の青少年の評価に関しては、簡便性、妥当性という観点から適していると考えられる。今後はより丁寧な検証作業により、評価方法の信頼性や妥当性を確認していくことが課題である。

参考文献

- クレスウェル・プラノ クラーク著 大谷順子訳
(2010) 人間科学のための混合研究法. 北大路書房：京都
- Farb, F. A., & Matjasko, L. J. (2012) Recent advances in research on school-based extracurricular activities and adolescent development. *Developmental Review*, 32: 1-48.
- フリック著 小田博志監訳 (2011) 新版 質的研究入門〈人間科学〉のための方法論. 春秋社：東京
- Lleras, C. (2008) Do skills and behaviors in high school matter? The contribution of noncognitive factors in explaining differences in educational attainment and earnings. *Social Science Research*, 37: 888-902.
- 文部科学省 (2011a) 小学校キャリア教育の手引き (改訂版). 教育出版：東京
- 文部科学省 (2011b) 中学校キャリア教育の手引き. 教育出版：東京
- 文部科学省 (2012) 高等学校キャリア教育の手引き. 教育出版：東京
- 文部科学省 (2014) 平成 26 年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果
http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/kodomo/zencyo/1353812.htm (2016年2月16日参照)
- 文部科学省 (2016) 小学校児童指導要録
http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/giji/_icsFiles/afieldfile/2009/11/18/1285276_2.pdf (2016年2月17日参照)
- 中央教育審議会 (2011) 今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について (答申)
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1301877.htm (2016年2月15日参照)
- 上野耕平 (2006) 運動部活動への参加による目標設定スキルの獲得と時間的展望の関係. *体育学研究*, 51: 49-60.

この研究は笹川スポーツ研究助成を受けて実施したものです。